



地域で支え、互いに助け合うことで 誰もが心豊かな毎日に。

(NPO法人やどかりサポート鹿児島 相談員:中芝あすかさん)

活動のきっかけ・想い

地域福祉の課題に切り込む

2017年に改正された住宅セーフティネット法。これは、低額所得者や高齢者、子育て世帯など住宅確保への配慮が必要な方に対し、賃貸住宅の供給の促進を図ることを目的とした法律です。同年12月に鹿児島県知事より県指定第一号として「居住支援法人」の指定を受けたNPO法人やどかりサポート鹿児島は、現在、コロナ禍により収入が減少し住まいを失うおそれのある方への居住支援もスタートしています。同法人の活動のきっかけについて、相談員の中芝あすかさんに話を聞きました。「元々は現理事長の芝田が司法書士の傍ら、ホームレス生活者の支援を行っていたことがきっかけです。ホームレスの方は、いざホームレスから脱却して部屋を確保しようとしても、親族との縁が切れてしまっていて、連帯保証人がいないことで部屋を紹介してもらえないというケースが多々ありました。また、同じく理事で精神保健福祉士をしていた鶴田も、鹿児島の社会的入院の多さを問題視していました。社会的入院をされている方は、通院・服薬で病状が安定可能にもかかわらず、症状や入院の経緯から、親族との関係が切れていることにより、地域生活を阻まれている状態の方々です。そういった方々も連帯保証人が確保できないんですね。これら共通の課題を解決したいと考え、芝田と鶴田が中心となり連帯保証を提供する事業を始めることになりました。それが、やどかりサポート鹿児島の始まりです(2007年設立)。2017年には鹿児島県から居住支援法人として指定を受け、鹿児島県居住支援協議会という公的機関にも参加させていただくようになりました。このような流れの中、それまで利用の対象とはしていなかった高齢者も、支援対象に加わりました。これまで延べ約400名の方が利用されています。」

主な活動

支援システムにより、利用者を継続的にサポート

私たちが行っている連帯保証提供事業の最大の特徴は、支援者を配置することです。通常は利用者と大家さん、連帯保証人の三者の関係ですが、私たちの事業では連帯保証を提供することに加え、利用者の見守りと相談支援を行っていただく支援者を配置しています。例えば障害を持たれている方は障害福祉サービスを利用されているので、ヘルパーさんや訪問看護の方など日常生活に関わりのある方に支援者になっていただき、何か問題があった時に、いち早くキャッチして私たちに連絡をいただくというシステムです。しかし、このシステムには課題が生まれました。

私たちの連帯保証提供は支援者を置くことが原則でした。しかし、障害福祉サービスを利用している方は支援者を確保できるのですが、障害福祉サービスを利用していない方、つまり元気なホームレス生活者や生活保護受給者は支援者の確保が難しい。制度の隙間が生まれてしまうわけです。でも私たちは基本的に誰も排除はしないという理念を持っているので、支援者が見つからない場合は月1回の面談をすることを条件に私たちが支援者の役割を担う「支援者なし」のパターンを作りました。そこで何が起きたかということ、保証事故です。例えば利用者が失踪してしまうというケースも、そのひとつです。月1回の面談では、どうしても支援が薄くなってしまふんです。実は鹿児島市では週6日、どこかの支援団体がおにぎり配りや炊き出しを行っていますし、週1回はシャワー券の配布も行われています。ホームレス同士ではこういった情報交換が行われる中で、彼らのネットワークが出来ています。しかし、ホームレスから脱却し住居に入ったときにそのネットワークから外れ、孤立化するようなんです。失踪してしまうケースの一因は、この孤立化にあると当法人は考えています。そこで「支援者なし」は作らないと決めたのが2017年です。2018年から地域ふくし連携型連帯保証提供事業にアップグレードして、必ず支援者を配置する、もしくは地域との繋がりを作る支援を行うように方向転換しました。また、県内各地の社会福祉協議会や社会福祉法人といった、地域福祉の担い手の方々と協定を結ばさせていただき、制度の隙間にある方々の支援者になっていただけるようお願いをして回っています。さらに、鹿児島市においては互助活動を促進しています。相談者が住宅確保をして地域生活を始めたら、今度はその方が支援する人たちになれるんですね。助けられた側が、助ける側に回る。例えば、引っ越しのお手伝いをしたり、入院の際一緒に荷物を運んだり、手術に立ち合ったり、部屋の掃除を一緒にしたりといった様々な互助が行われています。そのような活動が広がるうちに、保証事故も次第に少なくなっているように感じています。



今後の展望

未来に繋げる支え合いの輪

現在、鹿児島市内の居住支援法人は私たちと南恵会の2法人です。新型コロナウイルス感染拡大により、首都圏では失業して住宅を失う人が増えてきた時に、私たち居住支援法人で何かできることはないかと模索しました。政府や行政機関が「自宅から出ないでください」と要請しても、その「自宅」がない人たちはどうすればいいのか。そこで2020年5月にコロナ被災者居住支援事業を立ち上げました。細かいことは何も決まっていなかった状況でしたが、とにかくまず立ち上げ、一人でも多くの方に安心していただくことが先決であるという理事長の意向です。未だ先の読めない状況ですが、相談体制も拡充し、支え合いの輪を未来に繋げていく覚悟です。

NPO法人 やどかりサポート鹿児島 団体概要

● 理事長：芝田淳
● 設立年：2007年
● 会員数：90名



● 連絡先：099-800-4842
● mail：info@npo-yadokari.jp
● ホームページ：
https://www.npo-yadokari.jp

